

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期累計期間	第73期 第1四半期累計期間	第72期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	2,481,361	2,437,914	10,690,796
経常利益	(千円)	3,704	55,055	421,223
四半期(当期)純利益	(千円)	466	37,811	282,247
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産	(千円)	11,955,451	12,186,592	12,223,924
総資産	(千円)	14,856,138	15,025,998	15,226,558
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.08	6.44	48.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	80.5	81.1	80.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症のような治療法の確立していない感染症等が拡大した場合、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼすおそれがあります。このような場合、経済状況の悪化による売上高の減少や当社社員に感染者が発生した場合には、一部事業の停止など円滑な事業運営が困難になるなど、当社の業績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が悪化しており、企業の設備投資も弱含みの動きとなるなど、厳しい状況で推移いたしました。海外におきましても、世界的なヒト・モノの移動に大きな制約がかかり、世界経済は急速に悪化いたしました。また、新型コロナウイルス感染症について、5月25日に緊急事態解除の宣言がなされましたが、経済の自粛は依然として続いており、先行きの不透明な状況となりました。

建築金物業界におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向にあり、集合住宅、一戸建てともに減少しており、店舗や工場などの非居住用建築の着工も減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から全国の建設工事が一時滞り、製品等の予定納期の延期が発生するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は対面による営業活動を自粛するとともに、テレワークや時差出勤など働き方の見直しを含め、感染拡大防止に努めました。また、例年参加している展示会等の開催が中止となるなど展示会を通じたPR活動がとれず営業活動に苦慮する中、フェイスブックやLINEなど多媒体から情報発信するなど新たな手法による製品のPRを展開してまいりました。また、適時な対応として、4月に当社ホームページ上の簡易見積もりシステム「みつもりダイちゃん」の対応機種を増やすリニューアルを実施するなど、状況の変化に対応いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、2,437百万円(前年同期比1.8%減)となりました。利益面では、アルミ地金価格の下落や内製化による原価の低減、運搬費等の輸送コストなどの販管費の減少から営業利益が55百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。また、経常利益は55百万円(前年同期は3百万円の経常利益)、四半期純利益は37百万円(前年同期は0百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,394,450	98.2	98.2
不動産賃貸	43,464	103.8	1.8
合計	2,437,914	98.2	100.0

#### ( 建築関連製品 )

建築関連製品事業につきましては、4月に改正健康増進法が全面施行となり、駆け込み需要による自転車置場ルーフを活用した喫煙所の販売や半自動でドアが閉まる引き戸用自閉装置スライデックスが好調に推移しました。また、非接触への対応としての宅配ボックスや自転車による通勤・通学の増加に対応して単体用自転車ラックなど、新型コロナウイルス感染症対策分野での需要が比較的堅調に推移いたしました。

一方で、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的なヒト・モノの移動の制限の影響を受けて、海外への販売が伸び悩みました。

なお、当第1四半期会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は、限定的な範囲にとどまりました。

その結果、売上高は2,394百万円(前年同期比1.8%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、材料価格の低下や内製化による原価の低減、運搬費等の販管費の削減により、120百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

#### ( 不動産賃貸 )

不動産賃貸事業につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションは、企業の独身寮や各種学校等の学生寮などの需要により、高い入居率を維持し、売上高はほぼ横ばいとなりました。また、法人向けテナント契約につきましても、長期契約による安定した売上を確保いたしました。

経費面では、入居者の入れ替わりが少なかったため、ハウスクリーニングや募集広告、仲介に関する費用が前年同期比で減少いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により不動産賃貸事業の不確実性は増しておりますが、当第1四半期会計期間においては影響はありませんでした。

その結果、売上高は43百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

#### ( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ200百万円減少し、15,025百万円となりました。これは、製品等のたな卸資産が91百万円増加したものの、電子記録債権等の売上債権を回収したことにより売上債権が295百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ163百万円減少し、2,839百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が108百万円、電子記録債務等の決済等により仕入債務が76百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、37百万円減少し、12,186百万円となりました。これは、四半期純利益を37百万円計上したものの、前事業年度に係る配当金を88百万円支払ったことなどにより利益剰余金が50百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

#### ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,970,480	5,970,480		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月31日		5,970,480		481,524		249,802

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,870,400	58,704	
単元未満株式	普通株式 2,180		
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		58,704	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	97,900		97,900	1.6
計		97,900		97,900	1.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,160,042	4,154,624
受取手形	<sup>1</sup> 588,860	<sup>1</sup> 546,873
電子記録債権	<sup>1</sup> 1,791,152	<sup>1</sup> 1,942,730
売掛金	1,771,363	1,366,606
商品	12,582	10,281
製品	755,039	823,652
原材料	427,893	452,549
仕掛品	299,174	293,065
貯蔵品	34,819	41,587
その他	41,238	71,265
貸倒引当金	522	150
流動資産合計	9,881,645	9,703,086
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,673,991	1,648,682
機械及び装置（純額）	490,614	471,427
土地	2,028,303	2,028,303
その他（純額）	171,572	170,126
有形固定資産合計	4,364,481	4,318,539
無形固定資産	53,344	52,020
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	624,100	644,308
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	199,135	205,044
繰延税金資産	18,898	19,290
その他	71,601	70,359
貸倒引当金	6,650	6,650
投資その他の資産合計	927,086	952,353
固定資産合計	5,344,913	5,322,912
資産合計	15,226,558	15,025,998



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	139,434	145,742
電子記録債務	1,387,791	1,342,597
買掛金	464,232	426,199
未払金	143,835	110,170
未払費用	159,206	172,167
未払法人税等	138,019	29,308
賞与引当金	176,555	240,578
役員賞与引当金	12,000	3,000
その他	165,465	168,039
流動負債合計	2,786,541	2,637,804
固定負債		
役員退職慰労引当金	106,275	96,175
その他	109,817	105,426
固定負債合計	216,092	201,601
負債合計	3,002,633	2,839,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,338,245	11,287,969
自己株式	56,097	56,097
株主資本合計	12,014,070	11,963,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,854	222,798
評価・換算差額等合計	209,854	222,798
純資産合計	12,223,924	12,186,592
負債純資産合計	15,226,558	15,025,998

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	2,481,361	2,437,914
売上原価	1,703,194	1,670,846
売上総利益	778,166	767,068
販売費及び一般管理費	774,117	712,053
営業利益	4,049	55,015
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	2,508	2,472
その他	3,702	4,207
営業外収益合計	6,224	6,693
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	6,301	5,713
その他	264	937
営業外費用合計	6,568	6,653
経常利益	3,704	55,055
税引前四半期純利益	3,704	55,055
法人税、住民税及び事業税	11,730	24,148
法人税等調整額	8,492	6,904
法人税等合計	3,238	17,244
四半期純利益	466	37,811

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の感染拡大による当社の事業活動への影響は、現時点におきましては、限定的な範囲にとどまっております。

当社では、今後も本感染症による影響は限定的な範囲にとどまるものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づいたものであり、不確実性は高く、本感染症の経過状況によっては、上記見積り結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	45,502千円	48,157千円
電子記録債権	62,500千円	69,725千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	77,370千円	74,562千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	88,087	15.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,439,497	41,863	2,481,361		2,481,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,439,497	41,863	2,481,361		2,481,361
セグメント利益	80,903	22,846	103,749	99,700	4,049

(注)1. セグメント利益の調整額 99,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,394,450	43,464	2,437,914		2,437,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,394,450	43,464	2,437,914		2,437,914
セグメント利益	120,055	24,832	144,888	89,873	55,015

(注)1. セグメント利益の調整額 89,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	0円08銭	6円44銭
四半期純利益(千円)	466	37,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	466	37,811
普通株式の期中平均株式数(株)	5,872,548	5,872,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の数 75,000株(上限)
- (3) 株式取得価額の総額 56,925,000円(上限)
- (4) 自己株式取得の期間 2020年6月25日
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

3. 自己株式の取得の結果

- (1) 取得した株式の総数 75,000株
- (2) 株式取得価額の総額 56,925,000円(1株につき759円)
- (3) 取得日 2020年6月25日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの2020年3月1日から2021年2月28日までの第73期事業年度の第1四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。